

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	情報運用統括部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	1,941,354	2,121,750	9,607,405
経常利益(千円)	176,249	202,339	1,438,272
四半期(当期)純利益(千円)	64,752	94,560	850,209
四半期包括利益又は包括利益(千円)	49,258	65,810	954,208
純資産額(千円)	1,454,976	1,753,170	2,186,130
総資産額(千円)	6,949,210	6,402,065	6,376,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.14	28.32	251.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	26.8	33.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 いません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
 しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

全国的にオフィスビルの空室率は依然として高止まりし、空室率に底入れの兆しが出ていた東京においても、2012年に見込まれる新規オフィスビルの大量供給を控え、空室率は上昇に転じる等、不動産オーナーにとっては厳しい環境が続きました。高止まりする空室率とテナント賃料の下落基調を背景に、不稼動駐車場の収益化に対する需要は堅調に推移しました。このような状況の中、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして新規契約の獲得に注力し、順調に新規物件の契約獲得を進めました。また、既存物件においては、より質の高いサービスと安全な環境を提供し、顧客を囲い込むことで収益率の改善に努めました。

・海外駐車場事業について

昨年より当社が拠点を構えるバンコク市（タイ国）及び上海市（中国）においては、高い経済成長率に支えられ、自動車保有台数は急速に増加しており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。駐車場に関する有効活用やオペレーションサービスの改善等、駐車場運営に関する総合的なソリューションを提供する企業が存在しないため、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化サービスに対する需要を創造することで、積極的に新規契約の獲得を進めました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場の3スキー場においてグリーンシーズンの営業に注力するとともに、ウインターシーズンの運営に向けた準備や、団体客誘致、シーズン券の販売等の販促活動に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の2,121,750千円（前年同期比9.3%増）となりました。

また、駐車場事業においては、新規物件の契約獲得と既存物件の収益率改善が進んだ結果、営業利益は増加しましたが、スキー場事業において、前年同期と比べて運営スキー場が1ヶ所増加したことにより、シーズン開始前の運営準備費用が3スキー場において発生したこと等により営業利益は212,442千円（前年同期比5.6%減）となりました。

匿名組合投資損失が31,805千円減少したこと等により、経常利益は202,339千円（前年同期比14.8%増）となり、四半期純利益は94,560千円（前年同期比46.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不動産の売買市況に改善の兆しが見られるものの、オフィスビル、商業施設、マンション等の不動産オーナー（不動産デベロッパー・J-REIT等）の不動産から生み出される収益重視の姿勢に変化はなく、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、全エリアにおいて新規物件の契約獲得を積極化し、月極駐車場の不稼働部分を収益化する月極専用直営物件数が順調に増加しました。また商業施設の駐車場においては、当社の運営管理に好評をいただき、新宿マルイメンに続いて、マルイシティ池袋での駐車場運営管理を開始しました。その結果、当第1四半期連結累計期間における直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は38物件、解約は6物件、前連結会計年度末からの純増は32物件となりました。既存物件においては、時間貸し併用直営駐車場にて、顧客の囲い込みや適正な人員配置を行う等、サービスと収益率の改善に努めました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、既に運営を行っているサイアム・スクエア、ラマランドビル駐車場のサービスと収益率の改善に取り組むと同時に、有人管理の駐車場運営ノウハウを活かし、高級ホテル・レジ

デンス複合施設の駐車場を含む2物件の新規契約を獲得しました。

上海（中国）では、新規契約の獲得に注力し、中国初受注案件として、上海万博エリアの3つのホテルに併設された駐車場の運営管理を受託（12月運営開始）しました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は2,094,177千円（前年同期比8.8%増）となりました。新規物件の増加と既存直営物件の収益率改善により、人員積極採用による人件費増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は535,129千円、全社費用を含めた営業利益は395,967千円（前年同期比16.9%増）となりました。

なお、現時点において、バンコクにおける洪水による直接的な人的及び物的被害はありません。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する3スキー場のグリーンシーズンの営業に注力することで、収益基盤の強化を図りました。特に、昨年よりオールシーズン向けのスポーツ施設として夏場の営業を開始した鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、学校・団体への営業活動と大会・イベントでの販促活動の結果、サッカー、ロードバイク、トライアスロン等のスポーツ合宿施設としての認知度が高まり、夏場の来場者数が順調に増加したことに加え、音楽イベントを誘致するといった新たな取り組みを行いました。

また、ウインターシーズンの開始に向けては、新しいゲレンデアイテムの導入やレンタルサービスの拡充を図るとともに、料飲店舗・売店の改修を行う等、集客力と顧客満足度向上のための準備を進めました。3スキー場共同で、企業優待やパンフレット設置等の首都圏販促活動を行い、新たな顧客層を開拓すると同時に、イベントへの出展等による早割り券・シーズン券の販売活動に注力し、グループの相乗効果を活かし、効果的な営業活動を行いました。

これらの結果、スキー場事業における売上高は27,573千円（前年同期比62.9%増）となりました。昨年10月に川場リゾート(株)の株式を取得し11月より損益が連結対象となったことから、当第1四半期連結累計期間は3スキー場でシーズン前の運営準備費用が発生したことにより、営業損失は183,524千円（前年同期は113,714千円の営業損失）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて25,194千円増加し、6,402,065千円となりました。

主な要因は株式相場下落により投資有価証券が49,640千円減少したものの、借入の実施により現金及び預金が91,527千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて458,153千円増加し、4,648,895千円となりました。

主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が171,078千円減少したものの、銀行借入を行ったことにより、短期借入金300,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が183,670千円増加、長期借入金が51,696千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて432,959千円減少し、1,753,170千円となりました。

主な要因は、四半期純利益を94,560千円計上したものの、502,528千円の配当を行ったこと等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,445,071	3,445,071	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 106,255	11,376	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,338,816	3,338,816	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,350,192	-

（注）1．証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に16株（議決権16個）含まれております。

2．当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は3,445,071株であります。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	94,879	11,376	106,255	3.08
計	-	94,879	11,376	106,255	3.08

（注）1．当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年10月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

2．当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は94,879株、他人名義所有株式数は11,376株、所有株式数の合計は106,255株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.08%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	1,868,636
売掛金	163,288	150,389
その他	418,000	447,950
貸倒引当金	31	57
流動資産合計	2,358,366	2,466,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,244	927,492
その他(純額)	632,178	632,853
有形固定資産合計	1,588,422	1,560,346
無形固定資産		
	75,639	78,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	1,254,850
匿名組合出資金	412,769	408,504
その他	674,566	670,660
貸倒引当金	37,383	37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	2,296,632
固定資産合計	4,018,505	3,935,147
資産合計	6,376,871	6,402,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,018	27,238
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,408,502
未払法人税等	321,039	149,960
その他	831,563	933,862
流動負債合計	2,458,953	2,869,064
固定負債		
長期借入金	1,176,170	1,227,866
その他	555,617	551,963
固定負債合計	1,731,788	1,779,830
負債合計	4,190,741	4,648,895

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,448,059
自己株式	573,421	573,421
株主資本合計	2,268,070	1,860,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,041	143,482
為替換算調整勘定	1,205	530
その他の包括利益累計額合計	115,246	144,012
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	6,459
純資産合計	2,186,130	1,753,170
負債純資産合計	6,376,871	6,402,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,941,354	2,121,750
売上原価	1,241,567	1,351,576
売上総利益	699,786	770,174
販売費及び一般管理費	474,763	557,731
営業利益	225,023	212,442
営業外収益		
受取利息	1,113	209
受取配当金	891	-
投資有価証券売却益	388	-
匿名組合投資利益	1,388	1,216
保険解約返戻金	-	7,782
その他	1,733	239
営業外収益合計	5,515	9,448
営業外費用		
支払利息	10,991	9,378
匿名組合投資損失	36,698	4,893
為替差損	-	4,260
その他	6,598	1,019
営業外費用合計	54,288	19,551
経常利益	176,249	202,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	505	-
特別利益合計	505	-
特別損失		
固定資産除却損	1,698	128
投資有価証券評価損	18,360	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	-
その他	285	-
特別損失合計	34,601	128
税金等調整前四半期純利益	142,153	202,211
法人税、住民税及び事業税	58,024	140,572
法人税等調整額	19,376	32,217
法人税等合計	77,400	108,354
少数株主損益調整前四半期純利益	64,752	93,856
少数株主損失()	-	703
四半期純利益	64,752	94,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,752	93,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,373	29,441
為替換算調整勘定	120	1,394
その他の包括利益合計	15,493	28,046
四半期包括利益	49,258	65,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,319	65,794
少数株主に係る四半期包括利益	61	15

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
減価償却費	減価償却費
45,178千円	47,382千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	339,482	100	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	502,528	150	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,924,432	16,921	1,941,354	-	1,941,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,924,432	16,921	1,941,354	-	1,941,354
セグメント利益又は損失()	474,768	113,714	361,053	136,030	225,023

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 136,030千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,177	27,573	2,121,750	-	2,121,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,094,177	27,573	2,121,750	-	2,121,750
セグメント利益又は損失()	535,129	183,524	351,605	139,162	212,442

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 139,162千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円14銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,752	94,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,752	94,560
普通株式の期中平均株式数(株)	3,383,446	3,338,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月6日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。